

上越教育大学
教員養成GP
パンフレット

「マルチコラボレーションによる 実践力の形成」

—学校現場の教育課題に対応した学校教育プログラムと
大学の教師教育プログラムの開発を通して—

平成17年度 大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成GP）



 上越教育大学
Joetsu University of Education

文部科学省の大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成 GP）とは、大学・大学院修士課程を中心とした義務教育段階の教員養成機関における、資質の高い教員を養成するための教育内容・方法の開発・充実等を行う特色ある優れた教育プロジェクトについて、国公私立大学を通じた競争的な環境の中で選定し、重点的な財政支援を行うものです。

本プロジェクトの概要

マルチコラボレーションという方式は、立場の異なる人々が共通の実践的課題に取り組む中で、多元的な協働を生起させることによって、実践的で豊かな学びを成立させるものである。

また、本プロジェクトで開発・実施する2つの教育プログラムは、長期的なアクションリサーチを通して協力校の教育課題の解決に当たる学校教育プログラムと、その成果を省察し、学部学生や学卒院生、現職院生や一般教員に還元する教師教育プログラムの2つである。その過程で、図1に示したように参加する各チームの実践的力量と専門性を高め、協働体制を構築するなどの効果が得られる一方、教育委員会や大学側にも教員研修やカリキュラム改善等に関わる便益が還元される。

マルチコラボレーション方式



実施計画

教員養成 GP プロジェクト

「マルチコラボレーションによる実践力の形成」フロー

平成17年度 学校教育プログラムの開発・実施

- 9~12月
 - 各チーム(大学教員、院生、協力校教員)
 - ・協力校選定及びチームの編成
 - ↓
 - ・協力校での観察調査等
 - ↓ (他チーム情報交換)
 - ・学校教育プログラムの立案
- 平成18年1月~3月
 - 学校教育プログラム
 - ・協力校での実践
 - ↓ (授業等を記録)
 - ・記録の分析等
 - ↓
 - ・分析結果を協力校の校内研修などで発表(協力校が評価)

平成17年度
事業報告書作成

平成18年度 教師教育プログラムの開発・実施

- 4~7月
 - ・学部生・学卒院生用の開発(学卒院生)
 - ・一般教員用の開発(現職院生)
 - ・教師教育教材の開発
 - ↓ (インターネットコンテンツ作成)
- 8~11月
 - ・集中講義
 - ↓ (他チーム授業を受講)
 - ・評価・分析
- 11~12月
 - ・教師教育教材開発
 - ↓ (インターネットコンテンツ統合・公開)
 - ・ホームページ公開
 - ↓
 - ・平成19年1~3月
 - ・シンポジウム開催
 - (他地域においても適宜開催する)

大学での自己評価・カリキュラム開発等

〈教員養成 GP 取組〉平成18年度大学院授業で実施・公開

授業科目名	担当教員
研究プロジェクトセミナー(後期) ※研究テーマの1つとして参画	西川 純・北條 礼子・松本 修 林 泰成・藤田 武志(代表) 藤原 義博・岩崎 浩・濁川 明男

上記のほか、以下の授業の中でも実施します。

授業科目名	担当教員
キャリア教育特論(前期)	三村 隆男
実践場面分析演習I・II「音楽」(前期)	小川 昌文 ほか
意味生成表現特論(前期)・造形表現カリキュラム開発特論(後期)	高石 次郎 ほか
実践場面分析演習I・II「学習臨床」(前期・後期)	南部 昌敏 ほか

■ 本プロジェクトの特色

本プロジェクトの教育方法の特徴と涵養される資質能力

本プロジェクトは、教育プログラムづくりに参加する大学院生の教育に関して、以下の図2に示す3つの特徴を持った教育方法を採用しており、各々の特徴によって教育委員会や学校現場で求められる高度な専門性と実践的指導力を兼ね備えた教員の育成が達成される。



図2 本プロジェクトにおける教育方法の3つの特徴と涵養される資質能力

特徴1：異なる立場の人々の「マルチコラボレーション方式による学び」

そもそも教職は、学年団や校務分掌に見られるように協働によって成し遂げられる仕事である。最近では、少人数教育や総合的な学習の時間などで協働の機会が増すとともに、協働的な子どもの学びを組織する資質も求められている。しかし、従来の教員養成システムは個人単位の学習が基本であり、学校現場でも、学校の小規模化や教員の年齢構成のアンバランスなどから、協働の機会や、若手とベテランが学びあう機会が奪われがちである。

それらの弊害を補うには、現職院生と学卒院生、院生と協力校の教員など、立場の異なった者同士の協働が有効である。それによって協働する力や、協働的な学びを組織する力が育成されるだけでなく、学卒院生は「教師のように考え、行動する」教職の専門性について学べ、現職院生は、思考様式の異なる学卒院生との協働によって自らの実践を省察する力を高めるとともに、教育職員養成審議会の第2次答申にも指摘されているように、後進の学びをサポートするコーチングスキルをも向上させられる。

特徴2：学校現場における学校教育プログラムづくりによる「実践現場での学び」

学習は状況に埋め込まれたものとして生じるため、教育内容は学習者の学びが具体的な文脈のなかで生じるように組み立てる必要がある。しかし、これまでの大学の教育内容の多くは脱文脈化された知識や技能であった。それに対し、本プロジェクトの学校教育プログラムづくりでは、刻々と変わる現場の状況におけるすべての経験が、そのまま学校現場の課題に対応する実践力や、リーダーとしてプログラムづくりを指導していく力を培う教育内容となる。また、長期的な学校への参与は、学校の日常や教師の仕事の詳細の理解につながり、学卒院生の即戦力のアップが期待できる。一方、大学での理論的考察と平行して、学校現場で学校教育プログラムづくりを行う経験は、特に現職院生に対し、理論と実践が統合した高度な専門性を獲得させることとなる。

特徴3：教師教育プログラムの開発と実施を通した「省察と発信による学び」

反省的実践家としての教師には、自らの営為の省察が求められている。また、教育職員養成審議会の第1次答申にあるように、今後、特に教員に求められる具体的な資質能力として、自己表現能力などの「変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力」が挙げられる。

それらの能力の涵養には、学校現場でのプログラムづくりだけでプロジェクトを終了するのではなく、その実践で学んだことを省察する機会とともに、省察したことを分かりやすく再構成し、伝達する機会を提供することが有益である。教師教育プログラムの開発と実施は、まさにその機会を提供するものとして計画されており、しかも、本プロジェクトにおける省察と発信による学びには、大学における教師教育プログラム開発と、ホームページで公開する教師教育教材の開発という複数の機会が用意されている。それによって、「体験し、考え、表現する」という学びのサイクルを何度も繰り返すことは、本プロジェクトの教育効果をさらに高めることにつながっている。もちろん、教師教育プログラムづくりは、教師に必要とされる教材・カリキュラムを開発する力を育成するのにも効果的である。

マルチコラボレーション方式で取り組む課題

本プロジェクトにおいて解決に向けて取り組む課題は、授業カリキュラムの開発や学級経営などに関する「授業・学級づくり」領域、学年や学校全体のカリキュラム開発、職員体制やリーダーシップなどに関する「学校づくり」領域、地域の教育システムや危機管理体制づくりなど、学校という単位を超えた教育実践に関する「政策づくり」領域という三つの領域において、学校現場でまさに必要とされているものとする。

具体的な課題例としては、新潟県の学校現場に対するリサーチを行った結果、現在のところ図3に示すものなどがある。

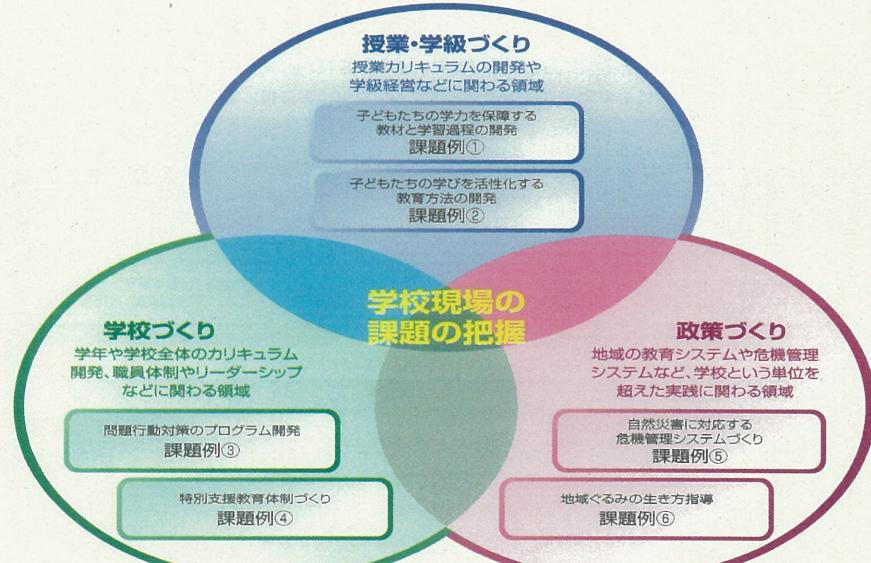


図3 マルチコラボレーション方式により取り組む課題例

《各チームの取組課題》

取組代表教員	協力校	取組課題
西川 純	上越市内小学校	教育学び合いの学校文化の形成
北條 礼子	//	小学校英会話を支援する国際理解カリキュラムの開発研究
松本 修	//	特別支援を要する学習者への国語科学習における個別的な支援のあり方に関する研究
林 泰成	上越市内中学校	道徳授業プログラムの開発を通じた指導力の育成
藤田 武志	//	リーダーの育成と正義感の涵養に向けた学級経営・授業改善
三村 隆男	//	キャリア教育研究を通じ、児童生徒が望ましい勤労観、職業観を身に付け、現在及び将来の生活を主体的におくる資質や能力を育成する学校教育の在り方を研究する。
藤原 義博	柏崎市内小学校	知的障害のある児童の一斉・小集団指導における主体的な課題遂行を高める教育的支援に関する実践研究
岩崎 浩	上越市内中学校	確率概念の活動的・体験的理的理解を図る教授単元の臨床的開発研究
小川 昌文	上越市内小学校	モチベーションと基礎スキルの同時・相互的獲得を目指す音楽科カリキュラムと教材の開発－即興表現と歌唱活動を中心として－
高石 次郎	//	図画工作科・美術科における「造形遊び」の授業カリキュラム開発を中心に据えて、学びの成り立ちや支援のあり方などを考察する。
濁川 明男	//	子どもの学びの深化を促すカリキュラム構成と支援のあり方－河川をテーマとした総合的学習のアクションリサーチを通して－
南部 昌敏	妙高市内小学校	児童の学力を向上させるためのICTを活用した授業改善とメディア・リテラシーの育成－協力校教員・大学院生・大学教員の協働的継続的アクションリサーチを通して－

計 12 チーム

■ 本プロジェクトの有効性

1) 本プロジェクトがもたらす七つの有効性

① 教育プログラムづくりに参加する院生の資質向上

2つの教育プログラムづくりに参加する院生の資質向上は、優秀な人材を求めるデマンドサイドのニーズに応えることである。

② 大学教員のパワーアップ

大学教員同士のコラボレーションを生起させ、大学教員をパワーアップさせる。

③ 臨床研究・学校現場との連携協力の推進

本学の中期目標にある「『今、学校に必要なもの』を創造的に生み出す教育に関する臨床研究」の推進や、「小学校・中学校・高等学校等の学校現場、他大学、他機関、地域との連携協力」の強化をもたらす。

④ 院生チームの学びの共有化

2つの教育プログラムづくりに参加した院生は、自らのチームの作業により知識を深めるとともに、他のチームが開発したプログラムに学ぶことで、知識を広めることができる。

⑤ 協力校と教育委員会への成果の還元

実践の舞台となる協力校には、各学校の課題に対応した学校教育プログラム、校内研修の活発化等がもたらされ、学校教育プログラムをもとに作られた教師教育プログラムは、教育委員会に対し、一般教員の研修における大学との連携強化等の有効性がもたらされる。

⑥ 学部学生と大学院生、一般教員の資質向上

開発された教師教育プログラムを大学などで受講したり、ホームページで閲覧したりする学部学生や学卒院生、現職教員や一般教員の資質を向上させる。

⑦ 教師教育のモデルカリキュラムの開発

本プロジェクトの成果は、本学のカリキュラムのさらなる改善に用いられるとともに、今後の大学に求められる教師教育カリキュラムのモデルの一つとなりうる。

2) プロジェクトの実現性に必要な実績

① 現職院生の長期フルタイムの参加

全国から優秀な中堅教員を2年間フルタイムの大学院生として多数受け入れている。

（注） ○本学では、開学以来の大学院修了生4,445人のうち、6割を越える2,813人が現職教員であり、実践現場に戻って活躍している。

大学院学校教育研究科（修士課程）修了者数

区分		59年度～12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	累計
学校教育専攻	学習臨床コース		30(25)	58(43)	55(41)	52(34)	195(143)
	発達臨床コース		37(36)	29(20)	49(28)	45(34)	160(118)
	教育基礎コース	193(140)	2(1)				195(141)
	教育経営コース	178(133)					178(133)
	教育方法コース	307(295)					307(295)
	生徒指導コース	257(241)					257(241)
	計	935(809)	69(62)	87(63)	104(69)	97(68)	1,292(1,071)
幼稚教育専攻		103(13)	5(1)	4(1)	5(0)	4(0)	121(15)
障害児教育専攻		348(173)	27(9)	21(9)	20(10)	20(5)	426(206)
教科・領域教育専攻	言語系コース	372(229)	22(14)	31(12)	29(16)	24(13)	478(284)
	社会系コース	358(247)	26(14)	16(6)	16(6)	13(8)	429(281)
	自然系コース	504(391)	23(18)	16(10)	15(6)	19(11)	577(436)
	芸術系コース	424(161)	34(9)	34(13)	29(7)	12(7)	533(197)
	生活・健康系コース	451(269)	40(15)	30(11)	34(14)	24(14)	579(323)
	計	2,109(1,297)	145(70)	127(52)	123(49)	92(53)	2,596(1,521)
	合計	3,495(2,292)	246(142)	239(125)	252(128)	213(126)	4,445(2,813)

() 内は、現職教員で内数

② 臨床的な大学院カリキュラムの実績

学校現場の課題に対応した学校教育プログラムづくりを実施するには、多様な教育方法を通して学校の課題や実践事例を検討するような臨床的な教育に関する実績が欠かせない。前述した本学の「実践場面分析演習」は、まさにそのために実施されてきた授業科目であり、本プロジェクトは本学におけるこれまでの教育実績の延長線上に位置づけられる。

（注） ○平成 12 年度の組織改革によって、学習臨床コース及び発達臨床コースを立ち上げたが、両コースでは、1 学年で 100 名余の大学院生を受け入れ、本学大学院教育の中核として学校現場に密接に関わる研究を推進している。

■ 本プロジェクトの評価体制



③ 長期的な参与による臨床的研究の経験と実績

学校現場の課題の解決に資する実践の開発には、課題に対応する臨床的研究の蓄積が不可欠である。実務家教員の配置はもとより、本学教員の4割は小・中・高校での教職経験を有しており、学校現場の課題について身をもって経験してきたスタッフの割合が高い。

また、教職経験の有無にかかわらず、以下の例をはじめ、本学教員の多くが学校現場と長期的に関わる臨床的研究の実績を積み重ねている。

- 《実績の例》**
- ①本プロジェクトの課題例とした「各種の問題行動を抑止する問題行動対策プログラムの開発」には、道徳的な行動をスキルとして練習することによって子どもたちに身につけさせる「モラル・スキル・トレーニング」の実践を開発した臨床的研究がある。
 - ②「子どもたちの学びを活性化する教育方法の開発」という課題については、新しい指導方法を開発するのみならず、その指導方法に基づく授業を実施し、長期間にわたる調査によって効果を検証し、指導法の改良や再実践につなげた臨床的研究がある。

④ 学校現場の積極的な協力

本学では、教育実習について近隣学校の全面的な協力を得ている。しかも、教育実習は単学年で短期間行われるものではなく、学部の4年間にわたって継続する長期のものであり、これが可能であるのも、近隣学校との良好な協力関係が築かれているからである。

《注》 ○教育実習協力校の数は、附属学校を除くと、幼稚園 12 園、小学校 38 校、中学校 17 校、養護学校 6 校の合計 73 校にのぼる



① 学外における評価体制

開発した学校教育プログラムについて各協力校による評価を受け、次年度の教師教育プログラム開発に生かすとともに、学校現場との連携を通じた学校教育プログラム開発の今後の在り方を検討する材料とする。

② 学内における評価体制

本学では、大学全体に関わる自己点検及び評価を担当する組織として大学評議委員会（以下、評議委員会）が設置されており、同委員会のもとで組織・運営の状況、教育研究活動の状況等について自己点検及び評価し、活動全体の質の向上を図る体制を整えている。本プロジェクトにおいてもこの体制のもとでプロジェクト内容や運営に関する評価を受け、活動を見直し、改善の具体的方策を立案し、実行する。

具体的には、プロジェクトの実施委員会において、本プロジェクトに関する自己点検を行い、その結果を評議委員会に提出する。評議委員会は、自己点検結果を評価し、質の向上に向けた提案を行う。その評価と提案を受け、プロジェクト実施委員会はプロジェクトの改善を図るとともに、今後のカリキュラム改善に活用する。



「マルチコラボレーション による実践力の形成」

—学校現場の教育課題に対応した
学校教育プログラムと大学の教師
教育プログラムの開発を通して—

平成 17 年度
大学・大学院における教員養成
推進プログラム(教員養成 GP)



上越教育大学 学務部教育支援課
〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地
TEL 025-521-3273
FAX 025-521-3280
<http://www.juen.ac.jp>